



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ビジネス・ブレイクスルー

コード番号 2464 URL <http://www.bbt757.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大前 研一

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長

(氏名) 伊藤 泰史

TEL 03-5860-5543

四半期報告書提出予定日 平成23年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	529	—	45	—	44	—	25	—
23年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 25百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	435.37	—
23年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 平成24年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

なお、当第1四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、連結子会社の四半期損益計算書は連結しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	3,331	2,730	82.0	47,106.52
23年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 2,730百万円 23年3月期 1百万円

(注) 平成24年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値は記載しておりません。

なお、当第1四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	900.00	900.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	900.00	900.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,070	—	48	—	40	—	23	—	409.40
通期	2,378	—	315	—	308	—	177	—	3,052.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成24年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社BBリゾート、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	63,349 株	23年3月期	63,349 株
24年3月期1Q	5,378 株	23年3月期	5,358 株
24年3月期1Q	57,986 株	23年3月期1Q	58,834 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、当第1四半期連結会計期間に子会社を取得したため、第1四半期連結会計期間から連結財務諸表を作成しております。なお、当第1四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、連結子会社の四半期損益計算書は連結していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. (補足情報) 四半期財務諸表(個別)	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 四半期損益計算書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による電力供給の制約や企業・経済活動の停滞が懸念されるなど先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか「世界に通用する人材を育成」すべく実践的な教育プログラムと独自の遠隔教育システムの開発、充実に努めてまいりました。

文部科学省に設置認可された「ビジネス・ブレイクスルー大学(以下、BBT大学)経営学部」では2年目の春期学生を迎えるとともに、7年目となるBBT大学大学院につきましては過去最多の春期学生が入学いたしました。また、当社はコンテンツ制作力を活かし、東日本大震災や原子力発電所の諸問題に関する情報の映像コンテンツを制作し、広く無償提供するなど協力活動を行ってまいりました。同活動のなかで当社に対する講義コンテンツの質の高さが改めて認識され、毎月開講しているBBT大学オープンカレッジの各講座の受講申込は堅調に推移いたしました。

一方、設備投資に関しましては、昨年5月に提供を開始した、独自開発の遠隔教育システム「AirCampus®」をアップル社の携帯端末に対応させたアプリケーション「ACMobile for iOS」に加え、平成23年4月には、android端末に対応させたアプリケーションをリリースするなど受講生の利便性、受講環境の向上に向け継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は529百万円、営業利益は45百万円、経常利益は44百万円、四半期純利益は25百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間は、連結初年度にあたるため、前年同四半期との比較分析はおこなっておりません。

セグメント区分別の状況につきましては以下のとおりであります。

① マネジメント教育サービス

マネジメント教育サービスの売上高は434百万円となりました。BBT大学が2年目の春期学生を迎えるとともに、7年目となるBBT大学大学院につきましては過去最多の春期学生が入学したこと、毎月開講しているBBT大学オープンカレッジの各講座の受講申込は堅調に推移したことによるものであります。

② 経営コンテンツメディアサービス

経営コンテンツメディアサービスの売上高は86百万円となりました。卒業生、修了生を対象に、受講したコンテンツの視聴延長や当社サービスを特別価格にて提供する有料会員サービスが順調に推移したことによるものであります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産は、3,331百万円、負債は600百万円、純資産は2,730百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間は、連結初年度にあたるため、前年同四半期との比較分析はおこなっておりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の売上高は概ね計画どおり進捗しており、利益面においても計画より若干上回って推移しておりますが、当事業年度も開学2年目となるBBT大学における新規コンテンツ制作や認知度向上ならびに受講システムの継続開発に注力するため相当程度の先行投資を見込んでおります。

第2四半期連結期間及び通期の業績予想につきましては、平成23年7月1日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、株式会社B Bリゾートを新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
 (平成23年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,406,575
売掛金	84,373
仕掛品	147,781
貯蔵品	523
前払費用	60,912
繰延税金資産	4,273
その他	3,175
貸倒引当金	△25
流動資産合計	1,707,587
固定資産	
有形固定資産	
建物	372,332
減価償却累計額	△35,680
建物(純額)	336,652
構築物	1,085
減価償却累計額	△711
構築物(純額)	373
機械及び装置	10,157
減価償却累計額	△8,322
機械及び装置(純額)	1,835
車両運搬具	4,844
減価償却累計額	△3,271
車両運搬具(純額)	1,572
工具、器具及び備品	263,039
減価償却累計額	△164,831
工具、器具及び備品(純額)	98,207
土地	831,802
建設仮勘定	13,500
有形固定資産合計	1,283,944
無形固定資産	
借地権	87,671
ソフトウェア	143,106
ソフトウェア仮勘定	12,180
その他	58,130
無形固定資産合計	301,088

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成23年6月30日)

投資その他の資産	
投資有価証券	10,866
差入保証金	21,556
繰延税金資産	4,429
その他	1,936
投資その他の資産合計	38,789
固定資産合計	1,623,822
資産合計	3,331,410
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,645
未払金	10,185
未払費用	120,882
未払法人税等	18,492
未払消費税等	3,719
未払配当金	12,709
前受金	403,357
預り金	21,724
奨学還付引当金	5,052
その他	665
流動負債合計	598,434
固定負債	
その他	2,163
固定負債合計	2,163
負債合計	600,598
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,477,525
資本剰余金	1,125,236
利益剰余金	390,234
自己株式	△262,183
株主資本合計	2,730,812
純資産合計	2,730,812
負債純資産合計	3,331,410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	529,599
売上原価	167,576
売上総利益	362,023
販売費及び一般管理費	316,423
営業利益	45,600
営業外収益	
受取利息	1,615
為替差益	1,595
その他	426
営業外収益合計	3,637
営業外費用	
固定資産除却損	1,530
固定資産売却損	2,895
支払手数料	12
営業外費用合計	4,438
経常利益	44,799
税金等調整前四半期純利益	44,799
法人税、住民税及び事業税	16,854
法人税等調整額	2,699
法人税等合計	19,553
少数株主損益調整前四半期純利益	25,245
四半期純利益	25,245

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,245
四半期包括利益	25,245
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	25,245

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 到平成22年6月30日)

当第1四半期連結累計期間は連結初年度にあたるため、前連結累計期間の記載は行っていません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 到平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	434,160	86,556	520,716	8,882	529,599	—	529,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,667	3,053	9,720	12,526	22,246	△22,246	—
計	440,828	89,609	530,437	21,409	551,846	△22,246	529,599
セグメント利益	17,377	24,368	41,746	3,853	45,600	—	45,600

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入及び賃貸収入等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (補足情報) 四半期財務諸表(個別)

当第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前事業年度末及び前第1四半期累計(会計)期間の個別財務諸表を参考資料として掲載しております。

(1) 貸借対照表

(単位：千円)	
前事業年度末に係る 貸借対照表 (平成23年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,632,229
売掛金	187,099
仕掛品	123,864
貯蔵品	318
前払費用	75,623
繰延税金資産	7,073
その他	6,632
貸倒引当金	△56
流動資産合計	2,032,786
固定資産	
有形固定資産	
建物	355,221
減価償却累計額	△33,971
建物(純額)	321,250
構築物	1,085
減価償却累計額	△698
構築物(純額)	386
機械及び装置	70,919
減価償却累計額	△65,453
機械及び装置(純額)	5,466
車両運搬具	4,844
減価償却累計額	△3,135
車両運搬具(純額)	1,709
工具、器具及び備品	241,608
減価償却累計額	△158,803
工具、器具及び備品(純額)	82,805
土地	780,036
有形固定資産合計	1,191,654
無形固定資産	
借地権	87,671
商標権	3,372
特許権	1,029
ソフトウェア	146,293
電話加入権	1,335
ソフトウェア仮勘定	10,248
無形固定資産合計	249,950

(単位：千円)

前事業年度に係る
貸借対照表
(平成23年3月31日)

投資その他の資産	
投資有価証券	10,366
差入保証金	21,806
繰延税金資産	4,327
その他	2,085
投資その他の資産合計	38,586
固定資産合計	1,480,191
資産合計	3,512,977
負債の部	
流動負債	
買掛金	4,897
未払金	1,183
設備関係未払金	87,405
未払費用	131,999
未払法人税等	61,289
未払配当金	5,121
前受金	448,960
預り金	6,817
奨学還付引当金	3,930
その他	60
流動負債合計	751,665
固定負債	
その他	2,652
固定負債合計	2,652
負債合計	754,318
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,477,525
資本剰余金	
資本準備金	1,043,923
その他資本剰余金	81,312
資本剰余金合計	1,125,236
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	417,180
利益剰余金合計	417,180
自己株式	△261,282
株主資本合計	2,758,659
純資産合計	2,758,659
負債純資産合計	3,512,977

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	465,808
売上原価	160,599
売上総利益	305,208
販売費及び一般管理費	267,208
営業利益	38,000
営業外収益	
受取利息	1,418
その他	460
営業外収益合計	1,879
営業外費用	
為替差損	10,725
支払手数料	192
営業外費用合計	10,918
経常利益	28,961
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,000
特別損失合計	3,000
税引前四半期純利益	25,961
法人税、住民税及び事業税	7,182
法人税等調整額	4,940
法人税等合計	12,123
四半期純利益	13,838